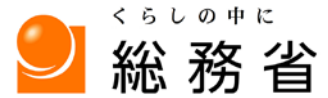


各団体の個票等調査の詳細は、大部のため添付を省略しております。  
詳しくは、(<http://www.soumu.go.jp/iken/main.html>)をご覧ください。

## 報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs  
and Communications

平成29年6月27日

### 地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果の公表

「地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査」において、調査等を行い、以下の通り調査結果をとりまとめましたので、公表します。

- ・ 概要
- ・ 本体

#### (連絡先)

自治行政局行政経営支援室

担 当：前田課長補佐、瀬尾係長、青木

電 話：03-5253-5519 (直通)

F A X：03-5253-5592

Eメール：gyoukaku@soumu.go.jp

## 『地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果』の概要

本調査は、地方公共団体における行政評価の取組状況について調査したものの。

- ※ 本調査における「行政評価」とは、「政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するもの」と位置付けています。対象となる政策等の範囲は、国の「政策評価」及び「行政事業レビュー」における政策等の範囲に相当します。
- ※ 調査時点：平成28年10月1日現在（前回調査は平成25年10月1日現在）
- ※ 調査対象団体：全地方公共団体
- ※（ ）内の数は前回（平成25年度）調査結果

### 【I. 導入状況について】

- ① 都道府県及び施行時特例市以上の市ではほぼ全団体、またその他の市区でも8割以上の団体で導入されている。一方、町村では、導入団体の割合は増加しているものの、全体の約4割にとどまっている。

#### ○行政評価の導入状況

（単位：団体数）

	都道府県	指定都市	市区町村				合計	
			中核市	施行時特例市	市区	町村		
導入済	47 (47)	19 (19)	1,033 (994)	44 (41)	36 (40)	593 (588)	360 (325)	1,099 (1,060)
試行中	0 (0)	0 (0)	66 (92)	0 (0)	0 (0)	20 (35)	46 (57)	66 (92)
導入予定あり	0 (0)	0 (0)	420 (459)	1 (1)	1 (0)	42 (46)	376 (412)	420 (551)
導入予定なし	0 (0)	0 (0)	118 (126)	0 (0)	0 (0)	12 (14)	106 (112)	118 (126)
過去に実施していたが廃止した	0 (0)	1 (1)	84 (51)	2 (0)	0 (0)	44 (27)	38 (24)	85 (52)
合計	47 (47)	20 (20)	1,721 (1,722)	47 (42)	37 (40)	711 (710)	926 (930)	1,788 (1,789)
導入割合 (平成25年度 導入割合)	100% (100%)	95.0% (95.0%)	60.0% (57.7%)	93.6% (97.6%)	94.7% (100%)	83.5% (82.8%)	38.9% (34.9%)	61.4% (59.0%)

※全地方公共団体を対象。

- ② 都道府県・指定都市のほとんどは平成25年度（前回調査時点）以前に導入している。市区町村では平成26年度以降も漸次導入が進められている。

○導入時期について

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
平成27年度以降	0	0.0	0	0.0	42	4.1	42	3.8
平成26年度	0	0.0	1	5.3	32	3.1	33	3.0
平成25年度以前	47	100.0	18	94.7	959	92.8	1024	93.2

※行政評価を導入している団体を対象。

- ③ 行政評価を導入していない団体（689団体）のうち、約6割の団体が今後の導入を予定している。

○導入予定について

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
導入予定あり	-	-	0	0.0	420	61.0	420	61.0
導入時期決定	-	-	0	0.0	13	2.9	13	1.9
導入時期未定	-	-	0	0.0	407	59.1	407	59.1
試行中	-	-	0	0.0	66	9.6	66	9.6
導入予定なし	-	-	0	0.0	118	17.1	118	17.1
過去に実施していたが廃止した	-	-	1	5.0	84	12.2	85	12.3

※行政評価を導入していない団体を対象

※ 行政評価を導入しない理由

- 行政評価を導入しない理由としては、「自治体規模が小さく体制が取れない」（72団体）、「評価手法、基準が未確立」（37団体）等が挙げられている。

## 【Ⅱ. 行政評価の実施及び体制について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、約5割が内部評価に加えて外部評価も実施している。内部評価に加えて外部評価も実施している団体は、前回調査に比べて増加している。

### ○行政評価の実施状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
内部評価、外部評価	26 (24)	55.3 (51.1)	12 (14)	63.2 (73.7)	473 (425)	45.8 (42.8)	511 (463)	46.5 (43.7)
内部評価のみ	20 (22)	42.6 (46.8)	7 (5)	36.8 (26.3)	548 (550)	53.0 (55.3)	576 (577)	52.3 (54.4)
外部評価のみ	1 (1)	2.1 (2.1)	0 (0)	0.0 (0.0)	12 (19)	1.2 (1.9)	13 (20)	1.2 (1.9)

※行政評価を導入している団体を対象。

※外部評価とは「外部有識者による評価」等を指す。

※「外部有識者による評価」とは、政策、施策、事務事業について、外部有識者の特性や専門性を十分に活用しつつ、より効果の高い政策等に改善することを目的として評価を行っているものをいう。

- ② 内部評価の実施体制としては、約5割の団体において、事業担当課に加えて、行革担当課等による評価が行われている。

### ○内部評価の実施体制

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
事業担当課、行革担当課等	18	39.1	10	52.6	537	52.6	565	52.0
事業担当課のみ	28	60.9	9	47.4	484	47.4	521	48.0

※行政評価を導入している団体のうち、内部評価を実施している団体を対象。

- ③ 約6割の団体において、議会の関与がみられ、議会への報告・説明を行う団体が増加している。

○議会の関与

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
議会の審査	1 (2)	2.1 (4.3)	0 (0)	0.0 (0.0)	13 (11)	1.3 (1.1)	14 (13)	1.3 (1.2)
議会への報告・説明	22 (26)	46.8 (55.3)	7 (9)	36.8 (47.4)	307 (271)	29.7 (27.3)	336 (306)	30.6 (28.9)
資料配付	9 (9)	19.1 (19.1)	10 (9)	52.6 (47.4)	245 (252)	23.7 (25.4)	264 (270)	24.0 (25.5)
その他	4 (0)	8.5 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	36 (29)	3.5 (2.9)	40 (29)	3.6 (2.7)
関与なし	11 (10)	23.4 (21.3)	2 (1)	10.5 (5.3)	432 (431)	41.8 (43.4)	445 (442)	40.5 (41.7)

※行政評価を導入している団体を対象。

- ④ 約4割の団体において、住民等から意見を取り入れる仕組みが設けられており、市区町村では増加している。

○住民等からの意見を取り入れる仕組み

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
あり	31 (33)	66.0 (70.2)	14 (14)	73.7 (73.7)	451 (409)	43.7 (41.1)	495 (456)	45.0 (43.0)
なし	16 (14)	34.0 (29.8)	5 (5)	26.3 (26.3)	582 (585)	56.3 (58.9)	604 (604)	55.0 (57.0)

※行政評価を導入している団体を対象。

### 【Ⅲ. 行政評価の対象について】

- ① ほとんどの団体が「事務事業」を対象とした行政評価を実施している。団体の規模が大きいほど、「施策」「政策」を対象とした行政評価をあわせて実施している。

#### ○行政評価の評価対象

			都道府県		指定都市		市区町村		合計	
			団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
行政評価を導入している団体			47	100	19	100	1033	100	1099	100
事務事業について評価を実施			37	78.7	18	94.7	997	96.5	1052	95.7
事務事業について評価を実施	公営企業を含む	全部	11	23.4	6	31.6	301	29.1	318	28.9
		一部	12	25.5	7	36.8	307	29.7	326	29.7
	公営企業除き	全部	2	4.3	1	5.3	172	16.7	175	15.9
		一部	12	25.5	4	21.1	217	21.0	233	21.2
施策について評価を実施			41	87.2	17	89.5	612	59.2	670	61.0
施策について評価を実施	全部		32	68.1	14	73.7	468	45.3	514	46.8
	一部		9	22.0	3	15.8	144	13.9	156	14.2
政策について評価を実施			27	57.4	6	31.6	262	25.4	295	26.8
政策について評価を実施	全部		19	40.4	5	26.3	187	18.1	211	19.2
	一部		8	17.0	1	5.3	75	7.3	84	7.6

※行政評価を導入している団体を対象。

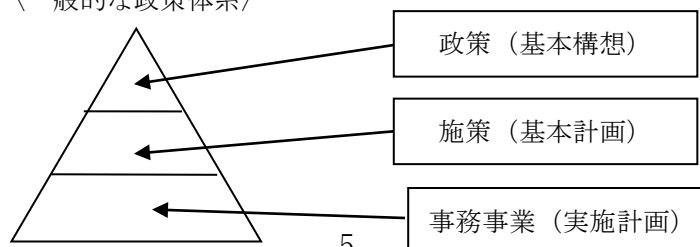
※該当するものすべてを選択するため、団体数に相違あり。

#### 【参考（政策体系とは）】

※「政策体系」とは、「行政の目的とそれを達成する手段で形成される一つの体系」と位置づけます。一般に「政策－施策－事務事業」の三層構造でとらえられますが、この区分は相対的なものであり、「施策」が複数の階層に分かれる場合や、「事務事業」に相当するものが存在しない場合など、必ずしも3つの区分に明確に分かれるわけではありません。

(例) 政策体系が5つの区分の場合、第一区分：基本理念（政策）、第二区分：基本方針（施策）、第三区分：実施戦略（施策）、第四区分：重点事業（事務事業）、第五区分：基本事業（事務事業）といった分類が可能です。

〈一般的な政策体系〉



- ※ 団体によっては、「政策」「施策」「事務事業」という名称を用いていない場合があります。
- ※ 「政策」は、大局的な見地から地方公共団体が目指すべき方向や目的を示すもの
- ※ 「施策」は、政策目的を達成するための方策
- ※ 「事務事業」は、施策目的を達成するための具体的な手段

- ② 都道府県及び指定都市のほぼ全団体、また、市区町村の約9割が評価指標を導入している。

○評価指標の導入状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
あり	45	95.7	18	94.7	896	86.7	959	87.3
なし	2	4.3	0	0.0	137	13.3	139	12.6

※行政評価を導入している団体を対象。

※回答できない団体があるため、団体数に相違あり。

※「評価指標」とは、具体的な指標・数値による定量的な評価の指標のこと

- ③ 評価対象業務の5割以上に対して評価指標を導入していると回答している団体は、都道府県で約9割、指定都市および市区町村では約8割となっている。

○定量的な評価指標の導入状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
3割未満	3	6.7	1	5.3	110	12.3	114	11.9
3割以上5割未満	1	2.2	2	10.5	71	7.9	74	7.7
5割以上8割未満	3	6.7	3	15.8	178	19.9	184	19.2
8割以上	37	82.2	13	68.4	537	59.9	587	61.1

※行政評価を導入している団体を対象。

※回答できない団体があるため、団体数に相違あり。

- ④ 評価指標を導入している団体のうちの約6割が成果指標を導入している。

○評価指標の区分

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)	団体数	構成比 (%)
成果指標	32	68.1	11	57.9	650	62.9	693	63.1
活動指標	20	42.6	11	57.9	548	53.0	579	52.7
区別なし	14	29.8	7	36.8	213	20.6	234	21.3

※評価指標を導入している団体を対象。

※「成果指標」とは、事業の実施の成果として数値で定量的に示されるもの。

(例：住民満足度調査において「満足している」と回答する住民の割合 など)

※「活動指標」とは、各事業における事業の箇所数、件数、人数等の活動内容を数値で定量的に説明できるもの。(例：公民館での住民向けセミナー開催回数 など)



#### 【Ⅳ. 活用方法（予算への反映状況）について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、約8割が評価結果を予算要求に反映又は参考とし、約9割が評価結果を予算査定に反映又は参考としている。

##### ○予算要求等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
予算要求	46		19		1033		1098	
反映又は参考	44	95.7	16	84.2	778	75.3	838	76.3
反映していない	2	4.3	3	15.8	255	24.7	260	23.7
予算査定	46		19		1033		1098	
反映又は参考	46	100.0	19	100.0	910	88.1	975	88.8
反映していない	0	0.	0	0.0	123	11.9	123	11.2

※行政評価を導入している団体を対象。

※回答できない団体があるため、団体数に相違あり。

- ② 外部評価を予算要求、予算査定に反映している団体は約9割。外部評価を実施している団体は、内部評価のみを実施している団体に比べて、評価結果を反映している割合が高い。

##### ○外部評価の予算要求等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
予算要求	26		12		483		521	
反映又は参考	24	92.3	10	83.4	448	92.7	482	92.6
反映なし	2	7.7	2	16.7	35	7.2	39	7.5
予算査定	26		12		483		521	
反映又は参考	24	92.3	10	83.4	426	88.2	460	88.4
反映なし	2	7.7	2	16.7	57	11.8	61	11.7

※回答できない団体があるため、団体数に相違あり。

## 【V. 行政評価の成果・課題について】

- ① 都道府県、指定都市のほぼ全ての団体、市区町村の約8割の団体が、行政評価の成果として、「成果の観点で施策や事業が検討された」と回答している。また、「職員の意識改革に寄与した」と回答した団体は約7割、「個別の事務事業の有効性が向上した」と回答した団体は約5割となっている。

### ○行政評価の成果

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
住民の関心が高まった	21	44.7	10	52.6	210	20.3	241	21.9
成果の観点で施策や事業が検討された	45	95.7	18	94.7	798	77.3	861	78.3
事務事業の廃止、予算削減につながった	28	59.6	13	68.4	551	53.3	592	53.9
業務体制の再検討につながった	23	48.9	8	42.1	454	43.9	485	44.1
個別の事務事業の有効性が向上した	27	57.4	13	68.4	542	52.5	582	53.0
個別の事務事業の効率性が向上した	24	51.1	11	57.9	522	50.5	557	50.7
予算配分を大きく変更できた	1	2.1	1	5.3	67	6.5	69	6.3
人員配分を大きく変更できた	0	0.0	1	5.3	8	0.8	9	0.8
職員の企画立案能力が向上した	15	31.9	3	15.8	119	11.5	137	12.5
職員の意識改革に寄与した	27	57.4	13	68.4	714	69.1	754	68.6
議会で評価結果が取り上げられるようになった	19	40.4	11	57.9	236	22.8	266	24.2

※行政評価を導入している団体を対象。

※該当するものすべてを選択するため、団体数に相違あり。

- ② 都道府県、市区町村の約8割、指定都市の全団体が、行政評価の課題として「評価指標の設定」と回答している。また、「行政評価事務の効率化」と回答した団体は約8割、「予算編成等への活用」と回答した団体は約7割となっている。

○行政評価の課題

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
評価指標の設定	37	78.7	19	100.0	807	78.1	863	78.5
評価情報の住民への説明責任	16	34.0	6	31.6	311	30.1	333	30.3
予算編成等への活用	30	63.8	16	84.2	738	71.4	784	71.3
定数査定・管理への活用	10	21.3	7	36.8	373	36.1	390	35.5
議会審議における活用	1	2.1	2	10.5	146	14.1	149	13.6
外部意見の活用	9	19.1	5	26.3	377	36.5	391	35.6
長期的な方針・計画との連携	14	29.8	7	36.8	543	52.6	564	51.3
職員の意識改革	25	53.2	12	63.2	543	56.3	619	56.3
行政評価事務の効率化	37	78.7	16	84.2	821	79.5	874	79.5

※行政評価を導入している団体を対象。

※該当するものすべてを選択するため、団体数に相違あり。

【V. 行政評価の成果・課題について】

- ③ 都道府県、指定都市のほぼ全ての団体、市区町村の約8割の団体が、行政評価の成果として、「成果の観点で施策や事業が検討された」と回答している。また、「職員の意識改革に寄与した」と回答した団体は約7割、「個別の事務事業の有効性が向上した」と回答した団体は約5割となっている。

○行政評価の成果

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
住民の関心が高まった	21	44.7	10	52.6	210	20.3	241	21.9
成果の観点で施策や事業が検討された	45	95.7	18	94.7	798	77.3	861	78.3
事務事業の廃止、予算削減につながった	28	59.6	13	68.4	551	53.3	592	53.9
業務体制の再検討につながった	23	48.9	8	42.1	454	43.9	485	44.1
個別の事務事業の有効性が向上した	27	57.4	13	68.4	542	52.5	582	53.0
個別の事務事業の効率性が向上した	24	51.1	11	57.9	522	50.5	557	50.7
予算配分を大きく変更できた	1	2.1	1	5.3	67	6.5	69	6.3
人員配分を大きく変更できた	0	0.0	1	5.3	8	0.8	9	0.8
職員の企画立案能力が向上した	15	31.9	3	15.8	119	11.5	137	12.5
職員の意識改革に寄与した	27	57.4	13	68.4	714	69.1	754	68.6
議会で評価結果が取り上げられるようになった	19	40.4	11	57.9	236	22.8	266	24.2

※行政評価を導入している団体を対象。

※該当するものすべてを選択するため、団体数に相違あり。

- ④ 都道府県、市区町村の約8割、指定都市の全団体が、行政評価の課題として「評価指標の設定」と回答している。また、「行政評価事務の効率化」と回答した団体は約8割、「予算編成等への活用」と回答した団体は約7割となっている。

○行政評価の課題

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
評価指標の設定	37	78.7	19	100.0	807	78.1	863	78.5
評価情報の住民への説明責任	16	34.0	6	31.6	311	30.1	333	30.3
予算編成等への活用	30	63.8	16	84.2	738	71.4	784	71.3
定数査定・管理への活用	10	21.3	7	36.8	373	36.1	390	35.5
議会審議における活用	1	2.1	2	10.5	146	14.1	149	13.6
外部意見の活用	9	19.1	5	26.3	377	36.5	391	35.6
長期的な方針・計画との連携	14	29.8	7	36.8	543	52.6	564	51.3
職員の意識改革	25	53.2	12	63.2	582	56.3	619	56.3
行政評価事務の効率化	37	78.7	16	84.2	821	79.5	874	79.5

※行政評価を導入している団体を対象。

※該当するものすべてを選択するため、団体数に相違あり。

## 【Ⅵ. 公表（公開）の状況について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、都道府県、指定都市のほぼ全団体で、また市区町村でも約7割の団体が行政評価の結果を公表している。

### ○「政策」「施策」「事務事業」の公表状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比（％）	団体数	構成比（％）	団体数	構成比（％）	団体数	構成比（％）
行政評価を導入している団体	47	100	19	100	1033	100	1099	100
事務事業	37	78.7	19	100	986	95.5	1042	94.8
公表	35	74.4	19	100.0	708	68.6	762	73.1
非公表	2	4.3	0	0.0	278	26.9	280	26.9
施策	41	87.2	17	89.5	612	59.2	670	61.0
公表	40	85.1	17	89.5	444	42.9	501	45.6
非公表	1	2.1	0	0.0	168	16.3	169	15.4
政策	27	57.4	5	26.3	272	26.3	304	27.6
公表	26	55.3	5	26.3	147	14.2	178	16.2
非公表	1	2.1	0	0.0	125	12.1	126	11.4

※行政評価を導入している団体を対象。

※該当するものすべてを選択するため、団体数に相違あり。

#### ※ 評価結果を公表しない理由、非公表とした理由

- 行政評価の結果について非公表としている理由としては、「内部的な評価であるため公表の必要はない」（市区町村156団体）「主に職員の意識改革が目的であるため公表の必要はない」（都道府県1、市区町村80）等を挙げている。

※ 各地方公共団体の個表については、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp/iken/main.html>）において公表しています。